

第1回 船員養成の改革に関する検討会 議事概要（主な意見等）

日時：平成30年10月24日（水）10：00～12：00

場所：中央合同庁舎2号館15階観光庁会議室

議題1. 『船員養成をめぐる現状と課題について』

○今後の検討内容について、何を論点として進めるのか、具体的に説明してもらいたい。

我が国の船員養成について、大きな視点での論点と細かい技術的な論点が混在しているかのような印象を受ける。本検討会は、大所高所に立った船員養成のあり方について抜本的な改革を議論する場だと考えるが、大きな視点で国土交通省としての方向性を明確にした上での論議が先決ではないか。海技教育機構の中期計画の見直しに反映できるよう、検討会として取りまとめを行うことが前提となっているが、技術的な論議をする検討会であれば、止めた方がよい。

○論議の入口部分もしっかりと整理すべきであり、検討会の位置づけについて確認が必要。平成15年度までは100億円以上あった海技教育機構の予算が、平成30年度では約70億円まで減らされており、今後、その予算も維持できるか不透明な状況で、何を論議せよというのか。財務省の指摘に基づき論議を行う、あるいは中期計画の見直しに合わせた論議を行うという進め方は、いかななものか。技術的な論議に終始するのではなく、大きな視点での方向性について論議すべきである。海技教育機構が日本の船員教育の中でどのような位置づけで、何を失ってはいけないか具体的に議論してはどうか。海技教育機構の運営費交付金がこれだけ急激に削減されていることが問題。これからの日本の海運の担い手のあり方が問われると認識しているので、この検討会で整理してもらいたい。また、議論の進め方についても、検討会のメンバーの同意を得た上で進めてもらいたい。財務省からの宿題を片付けるだけで、本当に安定的な船員養成がなされるのか疑問だ。効率化、自己収入の確保だけではどうにもならない問題ではないか。効率化、自己収入の確保という課題に目を奪われて、船員養成の本当に大事なところが蔑ろにされていくのではないか。

→次期中期計画が2021年4月から始まるので、そこに反映させるため、2020年夏頃に最終とりまとめを行いたい。本年末までは内航未来創造プランの宿題等を集中して議論し、第1次中間とりまとめを行うこととしたい。運営費交付金については、増額要求を行っているが、海技教育機構から優秀な学生を輩出していくため、効率化や自己収入の確保も考えていかねばならない。

- 本検討会では、大所高所からの検討もブレイクダウンした各論も検討が行われるべきであるが、大まかなスケジュールを事務局で作っていただきたい。
- 検討会の結果として、船員養成に今後予算の増額が必要となれば、しっかりと予算を計上することが重要であり、船員養成は国が責任を持ってやらなければいけないという認識を持ち、それを軸に検討してもらいたい。
 - 財務省の予算執行調査においては、予算カットの話だけでなく、養成人員の拡大についても記載されており、しっかりと船員養成をやっていくべきだと財務省にも認識されている。その中で、今まで実施している業務を単純に右から左にやっていたら改革努力がないとされ、予算が削られていくことになりかねず、我々もそうはしたくない。様々な意見がある中で、第1回中間とりまとめまでに議論すべき点は、内航未来創造プランに記載してあるものをある程度議論を進めている形を取らないと理解が得られない状況にある。
- 予算要求、船員教育のあり方等、いずれもこの検討会で議論すべきことである。本日の資料の提案をたたき台として、何でも検討するべき。委員の方々が懸念されている点も、この論点から外れるものはない。提示された論点については自由に議論し、その中から中間とりまとめが何回か出ていく中で、具体的な課題の内容や克服の方向性が明らかとなり、最終的に船員教育改革の全体像としてとりまとめができることを期待している。その意味でも活発な議論をお願いしたい。
- 現在、船員が不足しており、船員をもっと養成してほしい。優秀な人材を獲得し、継続的に教育することが必要。中学卒業後に船員を目指すという選択肢がないため、小中学校に対して船員養成の学校があることを説明しなければならない。また、最近では、機関士の質が落ちてきており、小型船では機関士が足りない。基本的な訓練と専門的な部分を分けて教育し、後者についてはある程度船社が教育していくことによって、海技免状取得に必要な乗船履歴の期間が短縮でき、効率的な養成につながるのではないかと。
- 中学校から船員を目指して、船への志向性の高い入学生もいるが、何とか船員に目を向けさせようとしているのが現状である。
- 海技教育機構の予算が減少している中、教育内容を拡充し、養成定員を増やし、更に効率化で対応していくとあるが、効率化にも限界がある。これからも予算の削減が続く状況が予想される中、養成定員を拡大して船員教育を継続できるのか。統合後、年々予算が減少する中、業務内容は増えている。業界からのニーズがあるから養成定員を500名にするとか、専科教育に切り替えた上で筆記試験は反対職も取得できるように

する等、海技教育機構が全ての業務をカバーしなければならないのか。民間と役割分担を行い海技教育機構としてやるべき内容を整理する必要がある。

○練習船における実習生からの食料金の徴収には断固反対である。

→只今のご意見はご意見として理解したが、財務省の予算執行調査の宿題でもあるので、今後、海技教育機構から検討事項として紹介することもあり得る。

○都合が悪くなると海技教育機構に説明させるといったように、逃げているかの印象を受けてしまう。こういう論議をしたと次世代にしっかり残せるよう、正々堂々と海事局から説明してもらいたい。日本の船員教育のありようがこの検討会で決まる。残すべき歴史、伝統をしっかり残せるよう、真剣に説明、提案をしていただきたい。

○検討すべき内容として挙がっているので、反対意見があるからといって自動的に議論しないということではない。反対の立場としての意見も踏まえ、進化した形で出していきたい。

○本検討会の議事について、どのような記録、公開をするのか。議事概要だけで本当に議事内容が分かるのか。議事録という形で残してはどうか。議事概要であれば、発言者の意図を汲んでももらいたい。

→資料については、公開を行う。また、発言内容についても、議事概要という形でとりまとめて、国交省のホームページに公表する予定。

○審議会ではないため、それぞれの立場を離れ、自由に活発な発言が可能である。自由な発言が担保できる形が必要だが、恣意的なとりまとめにならないよう、入念にチェックをしてもらいたい。

○航空のパイロット・整備士の見直しの審議会に携わった際、現場からヒアリングを行い、ロードマップを作成し、短期的・長期的な問題の進捗状況を報告していく形をとった。長期的な問題も取り上げるとマスコミにも注目され、世間が分かってくれる。教育機関として、輩出する学生の質を高くするために、早急な検討が必要。船員養成の重要性をマスコミにも訴えてほしい。

○公的な海技教育機関の予算が減らされることに対して、なぜ抵抗できないのか疑問に思っていた。国の予算等もあるので難しい問題だと思うが、予算について今後も維持、継続していただきたい。海技教育機構の卒業生は内航海運に就職しているが、小型船の業界には就職してこない。そのため、民間養成の施設を立ち上げたが、民間でできることには限界があり、昨年から海技教育機構の練習船での実習を行っている。民間と国との連携についても検討して欲しい。

○自動運航船の検討が進む中、今のニーズがどこまで続くのか。本当に養成定員 500 人は必要なのか。定員を増やしてからニーズがなくなった。ということにならないか懸

念がある。

- どれほど船員が不足しているのか、現状について客観的なデータを示してほしい。内航は特に危機的な状況にあり、具体的な数値を事務局に提示していただき、委員の間で現状認識を共有すべきだ。
- 海技教育機構の養成定員については「内航未来創造プラン」で掲げられた通り、500名規模への拡大を目指すべきだ。定員を増やした時にはニーズがなくなっていた、という事態を懸念するならば、定員拡大のタイミングを早めれば良い。
- 十分な教育を受けた優秀な船員を安定的に供給していくために議論するという点は共通認識である。それぞれの立場に制約されず、共有する問題の解決方法について、十分なコミュニケーションを図り、信頼関係をもって、風通しの良い検討会にしていきたい。

(以上)